

議案のあらまし

6月定例会 活力ある三田にむけて予算・条例を可決

子どもたちの明日へ、安心のまちへ

経

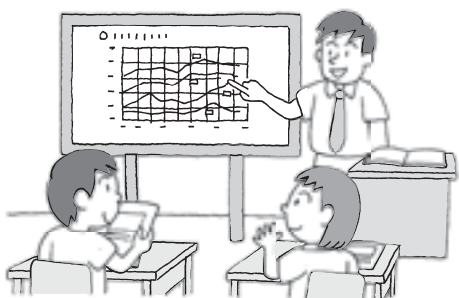
経済危機対策 教育に重点投資

21年度一般会計補正予算(第2号)

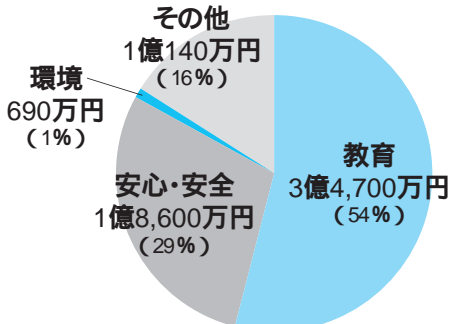
今回の補正予算(総額9億5千万円)は、大きく、法人市民税の減付、国の経済危機対策に関連した追加事業に分かれます。は、急激な景気悪化による昨年度予定・中間納付された法人市民税2億8千万円を返付するもの。そして、「経済危機対策」は、6億4千万円の予算を追加するもの。子どもたちの元気は三田の元気、三田市では国の経済危機対策交付金を子どもたちの教育に重点的に投資しています。この予算は全議員の賛成で可決しました。

太陽光パネル・柔道場・電子黒板... 教育関連に3億4,700万円

- 幼稚園 園舎の耐震化(広野・三輪幼稚園)
幼・小・中学校 50インチデジタルテレビ178台購入
小・中学校 電子黒板28台(1校1台)購入
校内LANの整備、授業用パソコン等購入
太陽光パネルを全学校に設置(設計費のみ)
中学校 柔道場を全8校に設置(設計費のみ)



電子黒板は、50インチテレビにタッチパネル・パソコンを装備したものです。教科書を大きく表示したり、画面に直接書き込んだり、映像を活用することで、子どもたちにわかりやすい授業が行えます。先行して使用している学校からは、子どもたちの集中力アップ、学習意欲の向上など学習効果が報告されています。



経済危機対策6億4千万円の内訳

市

市民病院を 効率のよい体制へ 市民病院関連条例

市民病院は、市が運営する「公営企業」です。しかし、今までは財務のみ企業的な運営ができていず、市民病院の再生を実現するには、病院自身が決断したことを実行できる効率のよい体制にしなければなりません。今回の条例改正は、市民病院に「地方公営企業法」を全面的に適用し、「企業」としての体制を整えるものです。これにより、市長から病院事業管理者に職員の採用や給与、病院組織などの経営の権限と責任が移され、効率的で独立性の高い経営が図られるようになります。全議員の賛成で可決しました。

議員がきく

Q 地方公営企業法の全部適用後の財政運営の方針は?
A 平成25年までの再生5カ年計画を着実に実施して健全財政に努めます。また、その前提として市から新たな財政的援助は求めないよう努力します。
Q 地方公営企業法を全部適用にするうえで、市民の皆さんに一番大事なことは何でしょうか?
A やはり患者さまのニーズや医療環境の変化などに、柔軟に対応するための院内組織の整備、職員の採用や配置が、病院事業管理者の権限でできるということとです。これらを事業管理者が効率的かつ機動的に決定、実施します。

安心・安全のまちづくり

休日応急診療センター・インフルエンザ対策

- 休日応急診療センター設置 来年10月オープンに向けた施設や医療機器の整備
新型インフルエンザ対策 防護服・発熱外来用のテントや照明
救急車・消防ポンプ車の買い替え など1億8,600万円

議員がきく

Q 休日応急診療センター1月オープンまでのスケジュールはどうなっていますか?
A 5月に三田市医師会でセンター設置を承諾いただき、現在は医師会で診療体制などを検討していただいています。建物の改修についてはできるだけ早くとりかかります。
Q 新型インフルエンザの発熱外来を休日応急診療所が対応できるようにするには?
A 休日応急診療センターが発熱外来を支援することは考えていません。医師会、市民病院、市役所との連携で対応します。

環境対策 ハイブリッド車購入

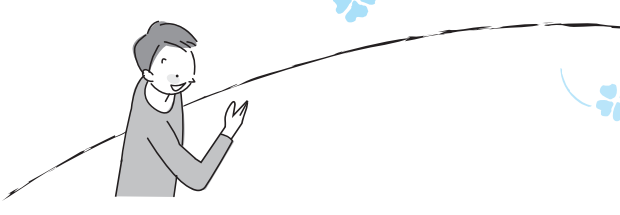
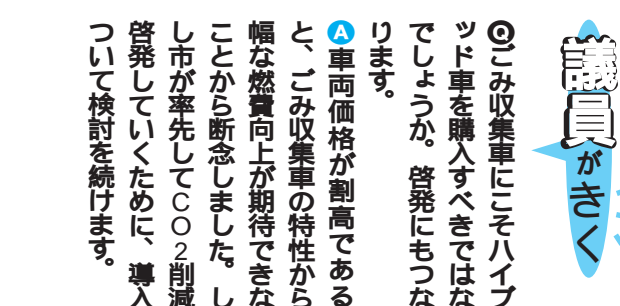
ハイブリッド車を公用車に3台購入 など環境対策に600万円
その他 クリーンセンターの粗大ごみ破砕機の買い替え など1億1,400万円

議員がきく

Q 回収車にこそハイブリッド車を購入すべきではないでしょうか。発売にもつながりますか?
A 車両価格が高額であること、回収車特有の特性から大幅な燃費向上が期待できないことから断念しました。しかし市が率先してCO2削減を啓発していくために、導入について検討を続けます。

Q これだけ大型の補正予算市の行革が後退するのではないですか?
A 今回の経済危機対策は、国の財源によるものです。したがって、今の行財政改革の計画には影響ありません。

Q 今回の予算で地域経済が活性化するように、市内業者に優先して発注すべきだと思えますが、
A すべての市内の業者に発注できるものではありません。発注している業者



みんなの共有財産

景観を守る 景観条例

豊かな自然、快適な住宅環境、そして歴史と伝統に育まれた三田の文化は、貴重な資産・財産ともいえます。この良好な景観を私たちの子ども世代まで引き継ぐことができるよう市民、事業者、市の責務などを定めた条例です。この条例のもと、良好な景観をつくるため景観計画の策定、景観審議会を置くなどさまざまな景観に関する方針が行われます。

議員がきく

Q 景観計画に市民の意見はどのように反映するのですか?
A 景観計画は、地域ごとに定めるもので、その内容は、景観を守るため市民の皆さんに対する「行為の制限(例えば、景観を乱すような色や建築物を塗り替えることを制限)を含みます。しかし、景観計画の目的は、自分たちのまちを住みよく、自分たちを守っていくのかということです。そのため、皆さんと市役所が協力し、知恵を出し合いながら計画を策定していくこととなります。

用語解説

国の経済危機対策
昨年からの急激な景気後退は、地域経済に大きな影響を与え、中小企業の資金繰りや雇用など、地方は多くの問題を抱えています。その対策として国は、今年5月に経済危機対策関係経費14兆円を追加計上しました。

地方公営企業
地方公営企業とは、地方公共団体が経営する病院事業、水道事業、自動車運送事業(公営バス)、鉄道事業(地下鉄など)、ガス事業などの企業のことです。
地方公営企業法
「地方公営企業法」は、地方公営企業の組織、財務、職員的身分などについて定めた法律です。

地方公営企業法の規定のすべてを適用すると置くことができない事業管理者は、市長が任命し、任期は4年です。また、事業管理者は、予算を作成し議会に提出すること(これは市長の権限)などできませんが、そのほかについて、企業を設置する地方公共団体を代表して企業の業務を行います。
三田市民病院では、佐野博志院長が7月1日から病院事業管理者に任命されました。

休日応急診療センター

休日(三田市における応急診療は、休日当番医制で行ってきました。しかし、当番の診療所の負担が大きく、当番医制を継続することが難しくなっています。そこで、三田保健所跡(三田警察署の隣)の1階部分に「休日応急診療センター」を設置することになったものです。

議案
市の予算や条例(市の法律の「案」)のこと。議案は市長と議員のみが議会に提出でき、議会で審議されます。そして議決が可決して初めて効力を発揮します。つまり、市役所は議決が可決した予算や条例をもとに仕事をしています。

